

令和7年度第2回 高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会 議事概要

【日時】令和8年1月29日（木）14時00分～16時30分

【会場】高知県立文学館 1階ホール（高知市丸ノ内1-1-20）

【出席】別紙のとおり（小田切委員長他10名）

【議題】（1）今年度の取組の進捗状況について

県より資料1に基づいて説明（質疑応答は（4）意見交換で実施）

（2）次年度におけるビジョンの全体像及び関連予算について

県より資料2及び3に基づいて説明（質疑応答は（4）意見交換で実施）

（3）次年度のビジョンにおける各柱の強化・拡充について

県より資料4及び5に基づいて説明（質疑応答は（4）意見交換で実施）

（4）意見交換

以下、意見交換の内容を発言順で掲載

〈小谷副委員長〉

高知県のイベントに何度も参加してくれているリピーターの方を”関係人口”と捉え、そうした方たちがもっと高知を好きになってくれるきっかけに「いこうち！」がなればいい。高知県には、「高知家」というコンセプトがあるが、関係人口を含め高知県のことが好きな人を幅広く「高知家」に含めることで、全国各地に「高知家」の家族がたくさんいるという状況を作り出せると、にぎやかな過疎のイメージにつながっていくと思う。

関係人口の取組を推進する際、これまで関わっていない方々とのふれあいが増えてくるが、（受入側の）地域は自分の考え方との違いを楽しむことが大切だと思う。先日1月16日に開催された「人口戦略フォーラム in こうち」の基調講演で、株式会社雨風太陽の高橋氏が、「関係人口を広げていくには、地域の寛容性が高い方がいい」と話していた。考えの違いを受け入れる気持ちが、例えば、集落活動センターの取組をより発展させるためにすごく大切なことだと思う。

⇒意見のみのため、県からの回答なし

次に、地域おこし協力隊の定住率のKPIについて、任期途中で地域おこし協力隊を退任したが、そのまま定住している方を定住者としてカウントしているか教えて欲しい。協力隊に定住してもらおうという目標であれば、途中で退任して同市町村内の企業に就職したり、起業して定住する方もいる。

また、退任後に高知県から転出した方の中にも、高知県のことが好きという方もいると思うので、引き続き、関係人口としてつながっていけばいいと思っている。

⇒（泉総合企画部副部長）

途中退任した方については、定住者に含んでいない。今回は、思いと（現実が）違って、任期途中で辞めてしまう方などに対して、しっかりサポートしていく施策を構えたところ。一方、任期途中で退任して定着される方については、移住者の定着率で把握している。

退任後の協力隊OBに関係人口になってもらう考えは新しい発想。高知から転出した方との関係性をどうつなぐかを視点として取り入れて、施策のバージョンアップをしていきたい。

県内の高等教育機関の魅力発信について、高校生に県内の大学の魅力を伝えるのは大事であるが、前提として生徒一人ひとりの「やりたいこと」を尊重することが重要。最初から「県内」に選択肢を絞るのではなく、やりたいことを実現する方法の一つとして県内大学を提示する姿勢が望ましい。

また、県外大学のサテライトキャンパス誘致や、黒潮町と大阪経済大学の連携事例のように、他県の大学と連携して高知県を学びの場として活用する取り組みを積極的に生み出していくことで、「高知を離れても戻りたい」「高知でまた挑戦したい」と思う人を増やせるのではないか。

⇒令和8年第1回推進委員会であらためて回答

〈大崎委員〉

「とさのね」と一緒に須崎市の地域おこし協力隊へヒアリングを行っているが、協力隊からは、自分の考えや置かれている状況が明確になりすごく良かったという声があり、また、気軽に相談出来る関係性もできていて、必要なサポートだと感じている。新規事業に、協力隊へのサポート人材を育成する伴走支援の実施とあるが、どのような団体を想定しているのか教えて欲しい。

⇒（泉総合企画部副部長）

地域活性化の団体やNPOなど様々な団体があると思うので、市町村の方に趣旨に沿った団体を紹介してもらい、市町村と連携しながら伴走支援を行っている。

須崎市では、校長・教頭先生用の一戸建ての教職員住宅を活用して、移住者向けのお試し住宅にしている。こうした教職員住宅や県職員のアパートを、高校生の受け入れの住宅などとして活用を進めていって欲しい。

⇒（小笠原教育次長）

現時点で教職員住宅を高校生向けに活用している事例はないと思うが、公営住宅などの活用と併せて考えていきたい。

一方、保護者の方は、生活への支援や管理体制がしっかりしているのかを重視すると思うので、どのような体制を組んでいくのか、市町村とも前向きに検討していきたい。

事業承継について、事業の中身だけが承継されてしまい、店舗そのものは残ったまま空き店舗となって、その建物を活用したくても所有者の情報を知ることができないという事例があった。事業承継をする際、事業承継の担当者から不動産業者や県の空き家担当窓口などにも情報共有する仕組みが必要だと思う。

⇒（宮地商工労働部副部長）

事業承継後に空き店舗となった場合、中山間地域であれば「中山間地域商業機能維持支援事業費補助金」を活用して施設の改修費用などの補助が受けられるので、県や市町村へ相談してほしい。

事業承継引継ぎ支援センターを通じての事業承継であれば、所有者の情報を教えてもいいか事業者を確認する必要があるが、地域で建物が活用されるようにしていきたい。

結婚支援について、郡部の方から、金曜日に高知市で婚活イベントが開催されても参加しづらく、飲み会形式だと交通費や宿泊費の負担が大きいという話を聞いた。郡部から高知市の婚活に参加する際、交通費や宿泊費助成があればいいという声がある。

⇒来年度の第1回推進委員会であらためて回答

〈小笠原委員〉

これから集落活動センターを設立しようとしている地域の方が、集活みらい塾の勉強会をオンラインで視聴できるようにしてほしい。

⇒（片岡中山間地域対策課長）

集活みらい塾では、各センターの個別の課題をグループ分けした中からテーマを選定し、伴走支援を行うことを検討しているところ。他地域への情報共有は行う予定だが、小さな集落活性化事業に取り組んでいる団体など、集落活動センター以外へも情報共有を行ってもいいのではないかと考える。詳細については、今後検討していく。

移住を考えている方の話を聞くと、なるべく都会の住環境と変わりたくないという声が増えていると感じる。空き家を改修する補助に、浄化槽の設置や気密性を高めるための二重窓といったメニューがあれば、移住に前向きになるのではないかと感じている。

⇒ (梅森土木部副部長)

市町村の空き家改修の補助金等が活用できるので、まずは相談していただきたい。また、家主から市町村が空き家を借り受け、改修して移住者に貸し出しを行う中間管理住宅のような場合、トイレなどの水回りをきれいにして貸し出す事例もある。

〈川崎委員〉

佐川町の旅館が事業承継され、地域の方も期待している。今後の継続に向けて事業承継後のフォローもお願いしたい。

⇒ (宮地商工労働部副部長)

事業を引き継いだ時が新しいスタートになるので、しっかりサポートしていく。各地域の商工会の経営指導員が伴走支援を行い、県でもアドバイザー制度や店舗の改修に対する補助金メニューも構えているので、組み合わせて活用してほしい。

私の地域の高校は、こうちフロンティア募集に取り組んでいない。その理由として、受け入れ体制が整っていないためではないだろうかという話を地域の方から聞いた。受け入れ体制の整備に向けて解決方法があればと思っている。

⇒ (小笠原教育次長)

受け入れ体制が整っていないとは、例えば寮や寄宿舎がないことなどを指しているのではないかと思う。

また、フロンティア募集については、入学試験は一般的には3月頭に行うところ、いち早く全国から生徒を募集するために1月に試験を行った。例えば、窪川高校では野球部をPRして、高知市内から生徒が集まったので、こうした事例も紹介しながら、来年度以降さらに多くの学校で取り組んでもらえるようにしていきたい。

佐川町の商工会女性部で婚活イベントを開催しているが、40歳前後の参加者が多く、1日バスツアーで大体5割程度はカップルになっている。また、結婚までは難しいが、まずは友人関係を築くところから始めるということもある。中山間地域再興ビジョンでは若者を増やすことを目的にしているが、年齢層が高い方向けの婚活事業にも需要があるので、そちらにも配慮をお願いしたい。

⇒意見のみのため、県からの回答なし

〈久保委員〉

高知県立大学に通って感じたことだが、地域の方に自己紹介すると、高知大学と

間違えられることが多かった。来年度、県内高等教育機関の魅力発信事業で「進学ガイドブック」を作成するとのことだが、各大学の特色がわかりやすいような内容にしてほしい。例えば、通学している学生の声を掲載すると、高校生からも親近感が湧いて進学したいと思ってもらえることで、県内進学を志望する学生が増えるのではないか。

⇒ (小椋文化生活部副部長)

ガイドブックには学生の声の掲載を行いたい。また、親世代に対しても配布を行いたい。

大豊町に住んでいて感じることだが、若者の流出の要因は、利便性を求めているからだと思う。例えば、物価が高知市内より高かったり、夜遅くまで営業している店が少なく町外で買い物をしないといけなかったりする。地域で生活が完結するような環境が整っていればいいと思う。

また、大豊町には高校がないため、高校生は朝早くにJRで出発して夜遅くに帰宅しており、地域で過ごす時間が少なく、地域の人との関わりも少ない。図書館のような勉学のサポートとなる施設を設置すると、コミュニティーもできるし、地域に関わる意識も高まるのではないかと思う。

⇒ (土居内総合企画部理事)

中山間地域の生活を守るために様々な取り組みを行っているが、不便を感じる部分はあると思う。若者の減少を食い止めようと対策しているが、正直に申し上げて、今より利便性を高めることは困難かと思う。この点については、民間とも連携しながら、行政が何ができるのか、市町村と一緒に取り組んでいきたい。

〈空岡委員〉

集落活動センターの課題は大きく2つある。一つは、高齢化による人手不足・後継者不足で、もう一つは、経済活動に取り組んでいるセンターにおける運営の厳しさ。

私の地域でも毎年何十人も人が減っているため、経済活動が厳しくなってきたおり、センターの取り組みに関わってくれる若者も地域にいない。

先日開催された県の集落活動センターの協議会において、集落活動センターのあるセンターの会長から、「まちづくりのために一生懸命やっているが、市町村から認められていないと感じる。区長などの役職の人は行政の重要な会議に呼ばれているが、集落活動センターの責任者は呼ばれていない」という意見があった。県から市町村に対して、集落活動センターの必要性について強く説明をしてもらいたい。

⇒ (泉総合企画部副部長)

市町村ごとに温度差があることは感じているところ。先日の集落活動センターの協議会において、地域を巻き込む取り組みについて研修会を開催した。その中で、若い人を巻き込んで運動会や子ども食堂の開催など、地域の人が参加できる取り組みを実施し、地域の人や市町村に集落活動センターについて理解してもらっているモデルを紹介した。また、今後は集活みらい塾の勉強会でも、地域を巻き込んだ取り組みをテーマに勉強会を行いたい。

昨年のクリスマスに、(栲原町の)集落活動センターにおいて、子育て中の母親の負担軽減を目的とした取り組みが行われ、新聞でも取り上げられた。このように集落活動センターと子育て支援が連携できる体制を作っていく必要があると思っていますので、県にも協力をお願いしたい。

⇒来年度の第1回推進委員会であらためて回答

〈谷脇委員〉

賃上げに向けて、環境整備が重要だと思っている。日本商工会議所が全国515の商工会議所にアンケートを取ったが、仮に最低賃金が、2030年に政府が目指す1,500円になると、何の支援策もないままだと倒産か休廃業してしまうという回答をした会社が3割近くだった。なかでも高知県は、倒産や休廃業の可能性があると回答が全国で最も多かった。賃上げに関する国の補助金は多くあるが、その中には綿密な計画を経営指導員が立てないと申請できないものもあり、地方重視の補助金ではないと感じている。

そこで、所得向上推進企業等総合支援事業費補助金について、国の補助金を活用した上で不足する部分に対する支援内容なのか、事業者が制約なしに活用できる内容なのか、イメージを教えてください。

⇒(濱田産業振興推進部副部長)

所得向上推進企業等総合支援事業費補助金は、商工業者に限らず第1次産業から第3次産業まで幅広い業種を対象とし、賃上げすることを条件にした様々な取組に活用できる補助制度とし、営利法人以外にも、社会福祉法人や医療法人なども対象にする方向で調整を行っているところ。国からも大規模な交付金があるため、思い切った規模の補助制度にする予定。県内の商工会議所、商工会にも早めに相談させていただき、県内事業者にも周知を図っていきたい。

事業承継の「山」はこの5～10年で過ぎ去ってしまうので、スピード感を持って取り組んで欲しい。承継後のアフターフォローを事業承継センターで行うことは難しいが、そこに至る過程で、承継後の将来像について考えながら、商工会、商工会議所、市町村と連携して取り組むことが重要だと思っている。

ネームクリア案件は、中山間地域では効果があり、事業承継センターも力を入れているため、UI ターンサポートセンターとも連携して頑張ってもらいたい。

⇒意見のみのため、県からの回答なし

〈寺村委員〉

婚活支援については、40代以降の方の需要も大きいので、年齢を縛らない方がいいのではないかと感じている。

⇒意見のみのため、県からの回答なし

目標をKPIで表現することが多いが、できたこと、できなかったことに対して、その要因が理解できていないと、次の施策につながらないと思う。例えば、移住や定住ができなかった理由を実感を持てるレベルで把握しないと、それに応じた支援を行うことが難しいため、もう少し丁寧に見てほしい。

⇒意見のみのため、県からの回答なし

子育て支援をはじめ補助金が多くあるが、それがなくなると県外に移住してしまう。ライフサイクルなどに合わせた長期間のスパンで考える制度も必要ではないかと思う。

⇒（西野子ども・福祉政策部副部長）

市町村によって子育て支援に対する力の入れ具合の強弱があるのは承知しているが、県内どこでも安心して子育てできる環境を作る必要がある。例えば、来年度にかけて、産後ケアに関する基本的なマニュアルや、基本利用料などの統一に向けた検討会を開始している。また、あつたかふれあいセンターや集落活動センターを活用した子育て支援の環境が整備されるよう、施策を強化していきたい。

都会では「Suica」が使えるが、高知県では「ですか」しか使えない。他県と共通で利用できるものがあると、観光にも好影響だと思う。

⇒（大原総合企画部副部長）

「ですか」の機器の更新時期が近づいており、「Suica」なども利用できるよう検討しているところ。

高等教育機関の魅力化も重要だが、最近では、高校を卒業して就職する人も結構いると思う。企業側も、学歴や資格を必要としていないということも聞いた。高校卒業後に就職することも選択肢に入れて、進学する高校を考えたり、就職に向けた授業を高校で取り入れることがいいのではないかと思う。

⇒来年度の第1回推進委員会であらためて回答

〈濱崎委員〉

先日、市町村の方と技能実習生向けの日本語教室を進めたいという話をした。県の補助金が使えると聞いたので、市町村とも連携して支援に取り組んでもらいたい。

⇒（小椋文化生活部副部長）

今年度に全市町村の首長を訪問し、多文化共生や日本語教育の推進について話をを行った。市町村によって取り組みに温度差があるが、しっかりと進めてもらえるよう県としても取り組んでいく。

先日、ハンターの方や農業を行っている方と、鳥獣被害対策の必要性について話す機会があった。鳥獣被害を受けた位置や写真を、農・林・狩猟関係者などが情報を共有できれば被害発生の予測につながることもなる。今日の説明でクラウドサービスという話があったが、行政だけでなく民間も加入してもらい、オンタイムで共有できるようなシステムにしてほしい。

⇒（泉総合企画部副部長）

現在は、被害と対策の間にタイムラグが生じてしまっているため、鳥獣被害対策クラウドを活用して、住民の方などが通報した被害状況を速やかに共有できるようにするとともに、JAを通じて委嘱している被害対策専門員の方々が持っている情報も併用して、なるべくリアルタイムで把握し、関係する皆様へつなげていきたい。

空き家の活用について、前回の推進委員会でも発言したが、企業が空き家を借り上げて活用するための補助制度があればいいと思う。

⇒（梅森土木部副部長）

検討する。

高校の教育について、中山間地域の主産業である一次産業に特化した学科を作ったり、鳥獣被害に関連させて狩猟について学べる学科があればいいと思う。

⇒（小笠原教育次長）

農業高校以外にも農業を授業に取り入れている高校は県内にいくつかある。面白いアイデアなので、市町村に情報提供していきたい。

〈古谷委員〉

高知市や南国市など、比較的人口が多い地域でも集落活動センターの設置に取り組むことで、人口減少に対して事前に手を打つ対策になるのではないかとと思う。

⇒ (片岡中山間地域対策課長)

例えば本山町や佐川町では、中心部に集落活動センターを立ち上げる取り組みを行っている。街中を支援の対象から外した取り組みではないため、引き続きしっかりと取り組んでいく。

中山間地域等は車社会だが、ガソリン代が都市部と比べて高い。補助金などの支援があればいいと思う。

⇒ (土居内総合企画部理事)

ガソリン価格については、行政が支援できる範囲にも限界がある。生活の中で困っていることについて話しを聞き、できることをしっかり行っていく。

〈小田切委員長〉

高知県の人口減少対策は、「寄り添い型行政」とも言える特徴があるのではないかと思います。3つの特徴があり、1つ目は、人的サポートを中心としている点。2つ目は、複数年度にわたって継続して支援を行う点。3つ目は、寄り添う相手に合わせてオーダーメイドで支援を行う点。

そこで、論点が2つある。一つ目は、今後、それぞれの施策や支援対象において、地域支援企画員、外部専門家、中間支援組織など、誰が寄り添い型支援を行うのかを深掘りして考えていくことが大切。もう一つは、市町村の役割について。市町村役場の人員が減少しているなかで、市町村が寄り添い型支援に対応できるのか、県がどのようにサポートするのかを検討していくべきだと思います。

⇒来年度の第1回推進委員会であらためて回答

山形県の川西町の「きらりよしじま」の取り組みを紹介したい。高知県でいう集落活動センターのような組織だが、ここでは約10年前から高齢者のメルカリ出品のサポートを行っていたが、現在では、サポートなしでも高齢者が出品できるようになり、また、連合町内会にサポート人材を配置できたため、「きらりよしじま」でのサポートは不要となっている。

メルカリ出品支援は、当初は、小遣いが欲しい、物を整理・処分したいといった課題に対する対処療法だが、取り組みを進めることで、高齢者がデジタル対応できるようになるなど、地域の体質改善にもつながった事例だ。今後の集落活動センターの取り組みの参考になるかもしれないので紹介した。

⇒意見のみのため、県からの回答なし

〈濱崎委員〉

一次産業で働く女性の妊娠初期の支援について、県からもサポートを受けながら

取り組んでいるが、年度内に一次産業ツアーを行いたいという話をしている。進捗状況を知りたい。

⇒（吉本林業振興・環境部副部長）

確認のうえ連絡する。

〈小谷副委員長〉

都会ではクレジットカードで通れる改札も増えており、インバウンド対策としても検討してもいいと思う。

また、外国人にとっては、その地域ならではの暮らしを体験できることが魅力なので、集落活動センターの活動は、インバウンド対策として非常に魅力的で可能性を持っていると思う。

⇒（大原総合企画部副部長）

「ですか」の機器更新に向けて、「Suica」等の交通カード、クレジットカード、QRコードなどを比較しながら検討しているが、県民からとったアンケートでは、交通カードの導入を求める声が多かった。インバウンド対策では、空港のバスではクレジットカードによる支払いに対応している。今後も検討していく。

〈大崎委員〉

宿泊施設開業支援事業費補助金について、空き家を活用して宿泊事業を行いたい方が増えているイメージがあるが、どのような支援をイメージしているか。また、小学校が休廃校になっているので、こうした物件でも活用できる支援があればいいと思う。

⇒（島崎観光振興スポーツ部副部長）

例えば分散型ホテルのようなイメージも持ちながら、複数の空き家最低3棟の整備を行う支援メニューを考えている。

〈小田切委員長〉

意見交換は以上とする。次年度のビジョンのバージョンアップについては、本日の意見も踏まえた方向性で進めてもらうということによろしいか。

⇒（各委員より了承）

高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会 委員名簿

五十音順（委員長、副委員長を除く）

氏名	所属	職名	備考
小田切 徳美	明治大学農学部	教授	委員長
小谷 優美	まちのデザイン室	代表	副委員長
大崎 緑	特定非営利活動法人 暮らすさき	事務局長	
小笠原 美幸	J A 高知女性組織協議会 フレッシュミズ部会	副部長	
川崎 まり	有限会社黒岩観光	代表取締役社長	
久保 彩音	高知県立大学	学生	
空岡 則明	集落活動センター連絡協議会	会長	
谷脇 明	高知商工会議所	専務理事	
寺村 妙	子育て支援サークル ままだいすき	代表	
濱崎 康子	株式会社はまさき	取締役	
古谷 展久	高知大学	学生	